

海外金融経済概観

(平成6年10月25日)

米国では、個人消費、住宅投資、設備投資が引き続き拡大し、輸出も増加するなど、景気の拡大が続いている。主な内需関連指標をみると、個人消費は耐久消費財が好調な売れ行きを示すなど、増勢を持続している。設備投資についても企業収益の好調等を背景に増加基調に変化はない。また、住宅投資は着工件数が高水準で推移している。鉱工業生産は、一部自動車部品工場におけるストの影響等から増勢が一服し、稼働率も若干低下したが、基調的には拡大傾向を続けている。雇用面では雇用者数の増加が続いており、失業率は約4年ぶりに6%を割った。対外面では海外経済の拡大を背景に輸出が大幅に増加したことから、貿易収支の赤字幅は縮小した。物価面では、生産者物価が夏場までの原油価格下落を主因に低下し、消費者物価はなお小幅な上昇にとどまっている。金融面では、長期金利は物価指標の落ち着き等から10月央にかけて一時低下する場面もみられたが、景気過熱懸念から引き続き上昇傾向を辿った。また、株価は好調な企業収益の発表等を背景に上昇した後、小幅反落した。

欧州では、英国で景気の堅調な拡大が続いているほか、ドイツ、フランスでも景気は緩やかに回復している。雇用面では、英国で失業率が引き続き低下しているものの、ドイツ、フランスでは明確な改善傾向がみられるには至っていない。この間、物価は各国とも落ち着いた動きを示している。主要国別にみると、

英国では、輸出と個人消費を中心とした成長が続いており、鉱工業生産も増加を続けている。ドイツでは、個人消費は依然盛り上がりを見せているものの、輸出の大幅な増加が続く中で設備投資も持ち直しており、鉱工業生産は緩やかに増加している。フランスでも、個人消費は本格回復には至っていないが、輸出が堅調に推移しており、加えてストック面での調整の進展もあって、設備投資も徐々に回復している。この間、金融面をみると、欧州主要国の長期金利は、米国長期金利の影響を受けつつ一進一退の動きとなっている。

アジア諸国をみると、NIEs、ASEANでは、先進国・アジア域内向け輸出の拡大が内需全般に波及し、成長テンポが加速している。こうした状況下、全般に物価の上昇傾向が強まっているほか、貿易収支面でも韓国、香港、フィリピン、マレーシアでは資本財、中間財の輸入増加から赤字幅が幾分拡大している。中国では、輸出が増勢を続けているほか、個人消費、建設投資が伸びを高めている。物価は、こうした需給関係の逼迫に加え、政府による農産物・食料品価格の引き上げもあって、このところ騰勢を強めている。

(米 国)

個人消費の動きをみると、小売売上高は、新型車投入の本格化した自動車や家具等の耐久消費財を中心に堅調な伸びを示した(9月、前月比+0.6%)。設備投資については、8月

の非国防資本財受注(除く航空機)が増加する(前月比+2.2%)など、堅調な地合いが続いている。また、住宅投資についても、モーゲージ金利上昇にもかかわらず、新規着工件数が高水準で推移している(9月153万戸<年率>、前月比+4.4%)。

鉱工業生産指数は、15か月連続増加の後、前月比横這いとなり(9月、前月比0.0%)、製造業稼働率も小幅低下した(8月84.3%→9月84.2%)。もっとも、これには一部工場ストによる自動車生産の減少等が影響しており、生産は基調的には拡大傾向を続けている。この間、8月の在庫動向をみると、自動車を中心に積み増されたものの、出荷が大幅に増加したことから、在庫率は前月比低下した(総事業在庫率、7月1.42→8月1.39)。

雇用面では、非農業部門雇用者数が、中間選挙用スタッフの採用もあって増勢を持続した(9月、239千人増、前月比+0.2%)。失業率は低下し、90年10月(5.8%)以来の6%台割れとなった(8月6.1%→9月5.9%)。

対外収支(国際収支統計ベース)の動向をみると、内外需の拡大を映じて輸出入額とも既往最高を記録する中で、自動車・同部品を中心とした輸出の伸び(8月、前月比+9.3%)が、輸入の伸び(8月、同+3.7%)を上回り、財収支の赤字幅は縮小した(7月△159億ドル→8月△143億ドル)。この結果、サービス収支の黒字幅は若干縮小したものの(7月+47.6億ドル→8月+45.6億ドル)、財・サービス収支合計の赤字幅は縮小した(7月△111.9億ドル→8月△97.4億ドル)。

物価面では、生産者物価は、エネルギー・

食料品価格の下落から大幅に低下した(9月、最終財、前月比△0.5%<除く食料品・エネルギー、同+0.1%>)。また、消費者物価も小幅の上昇にとどまった(9月、前月比+0.2%<除く食料品・エネルギー、同+0.2%>)。

金融面をみると、マネーサプライは、預金金利上昇を背景に固定金利型預金が増加したものの、変動金利型預金からミューチュアルファンド等マネーサプライ非計上資産への資金シフトが引き続きみられたことから、M₂(93年第4四半期平残対比年率:9月+1.2%)、M₃(同:9月+0.8%)とも全体として低い伸びにとどまった。市場金利の動向をみると、短期金利は月末から10月上旬にかけて第2四半期GDP成長率の上方修正等を背景に上昇、その後は一進一退の展開となった(TB<3か月>利回り:9月23日4.78%→10月24日5.00%)。一方、長期金利は、10月上旬まで上昇した後、月央にかけて市場予測比弱めの米国経済指標発表から一時低下したが、下旬に入り再び景気過熱懸念から上昇した(国債<30年物>利回り:9月23日7.79%→10月24日8.04%)。この間、株価は10月上旬まで軟調裡に推移した後、好調な企業収益の発表等を受けて上昇したが、下旬には先行き金利上昇予測等から小幅反落した(NYダウ:9月23日3,831.75ドル→10月24日3,855.30ドル)。

(欧 州)

旧西ドイツ地域では、景気は回復傾向を辿っている。すなわち、輸出面では、海外からの製造業受注数量が引き続き前年を大幅に上回って推移している(8月、前年比+9.0%)

ほか、内需面では、設備投資が、企業収益の好転や製造業稼働率の上昇等から輸出関連産業を中心に上向いている（国内投資財受注数量、8月、前年比+4.7%）。一方、個人消費は、所得の伸びが小幅にとどまっていること（製造業平均賃金、6月、前年比+2.0%）などから、依然として盛り上がりを欠いている（小売売上数量、8月、前年比+0.6%）。こうした中、8月の鉱工業生産は、休日要因（本年は、一部の州で企業の夏季休暇が7月から8月にずれ込み）から前月に比べて伸びを鈍化させたものの、基調としては引き続き緩やかに増加している（前年比、7月+6.4%→8月+1.2%）。雇用面では、9月の失業者数（季調済）が小幅ながら減少した（8月257.4万人→9月256.9万人）。この間、物価面では、生計費指数の前年比伸び率が横這いで推移している（8月+3.0%→9月+3.0%）。

旧東ドイツ地域では、旧西ドイツ地域からの資金移転に支えられて、生産が高い伸びを続けており（製造業生産、6月、前年比+21.5%）、統一直後の8～9割程度の水準まで回復している。また、雇用面でも、失業率（原計数）が依然高水準ながらこのところ前年を下回って推移する（9月14.6%＜前年同月15.9%＞）など、改善傾向を示している。

金融面をみると、9月のマネーサプライ（M₃）の伸び（93年第4四半期平残対比年率）は、+7.7%（8月、同+8.2%）と、ブンデスバンクの目標値（94年第4四半期平残前年比+4.0～+6.0%）を依然上回っているものの、引き続き低下している。

フランスでも、景気は回復傾向にある。す

なわち、輸出が伸びを高めている（輸出額、前年比、7月+3.3%→8月+15.3%）ほか、設備投資もストック調整の進捗や稼働率の上昇等から徐々に回復している（総固定資本形成＜GDPベース＞前年比、1～3月△1.4%→4～6月+1.0%）。個人消費は、新車販売が引き続き好調（新車登録台数、8月、前年比+18.5%）ながら、全体としては一進一退の状況が続いている（実質家計消費＜財ベース＞前年比、7月△0.5%→8月+2.9%）。雇用面をみると、失業者数が2か月連続で減少した後、8月には再び増加した（7月332万人→8月334万人）。この間、物価面では、消費者物価が落ち着いた推移を示している（前年比、8月+1.7%→9月+1.6%）。

英国では、第3四半期の実質GDP成長率が前期比+0.7%となるなど、景気は堅調に推移している。すなわち、輸出が北海油田の生産増大もあって伸びを高めている（輸出額、前年比、6月+10.9%→7月+14.0%）ほか、個人消費も引き続き好調に推移している（小売売上数量、9月、前年比+3.7%）。こうした状況を反映して、鉱工業生産は増加傾向にあり（8月、前年比+4.6%）、雇用面でも、失業率が3か月連続で低下した（8月9.2%→9月9.1%）。この間、物価面では、小売物価（除くモーゲージ金利ベース）の上昇率が一段と低下した（前年比、8月+2.3%→9月+2.0%）。

主要国の長期金利は、米国長期金利の影響を受けつつ一進一退の動きとなっている（ドイツ連邦債＜10年物＞利回り：7.57%＜9月26日＞→7.49%＜10月24日＞）。

（アジア諸国）

NIEsおよびタイ、マレーシア、インドネシアでは、先進国・アジア域内向け輸出の高い伸びが内需全般に波及し、高成長を持続している。フィリピンでも、電力事情の好転や海外からの投資増加を受けて、景気回復の足取りが確かなものになりつつあり（実質GDP成長率、1～3月+3.8%→4～6月+4.5%）、政府は94年の成長率見通しを上方修正した（+4.5%→+5.0%）。貿易収支面をみると、NIEs、ASEAN全体では、資本財・中間財の輸入増加を背景に赤字基調が続いている。もっとも、台湾では、米国・香港向けを中心とした輸出の増加から黒字幅が拡大しているほか、インドネシアでも非石油・ガス部門の輸出増加を背景に黒字を続けている。

こうした状況下、物価は、台風や洪水等の天候要因による食料品価格の高騰もあって、台湾（7～9月、前年比+6.0%）、香港（7～8月、同+9.1%）で上昇傾向を強めているほか、韓国、フィリピン、タイ、インドネシアでも高めの上昇を続けている。

中国では、アジア域内諸国や日米向けの機械・電機製品、繊維製品を中心に輸出が増加を続けていることから、本年6月以降、貿易収支は黒字を計上している（7～9月、+23.7

億ドル）。また、内需面でも、基本建設投資（7～9月、前年比+54.1%）や消費財小売総額（同、+33.5%）が引き続き高水準で推移している。こうした内外需の増加を映じて、鉱工業生産は伸びを高めている（8月、前年比+20.9%）。物価面をみると、需給関係の逼迫に加え、政府による農産物・食料品価格引き上げもあって、35都市生計費指数はこのところ騰勢を強めている（7～8月、前年比+25.7%）。

（国際原料品市況）

10月入り後の国際原料品市況をみると、非鉄、綿花等が上昇している一方、原油、貴金属等が下落しているため、全体としては保合い圏内で推移している。

品目別にみると、原油は、米国の製油所稼働率の低下等を弱材料視して下落している。また、貴金属は、イラク情勢の緊張緩和等を背景に、コーヒーは、主産地ブラジルの天候要因（生育に適した降雨等）から、いずれも反落している。

一方、非鉄は、日米欧からの需要増加期待を背景に続伸、綿花は、中国等からの引き合い増加見通しから反発している。

（国 際 局）